

 市議会だより

いわくら

令和5年

2023.5月号

No.239

編集 議会広報委員会

発行 岩倉市議会

〒482-8686

岩倉市栄町一丁目66番地

TEL 0587-38-5820議会直通

FAX 0587-66-0055

主 な 内 容

- ☆3月定例会概要 2～7
- ☆代表質問・一般質問 8～21
- ☆市民の意見を反映 22～23

「爛漫」

撮影場所：中本町豊国橋南

市内在住の山田幸哉さんから提供



3 月定例会(第1回は、2月27日から3月24日までの26日間の会期で開催されました。

この定例会では、「令和5年度岩倉市一般会計予算」をはじめ、市長提出議案24件、委員会提出議案1件、請願1件の審議を行いました。

なお、審議結果については、6ページをご確認ください。

また、各会派の代表者4名が市長の施政方針に対して代表質問を行い、一般質問では、議員9名が市政全般にわたり質問しました。(8ページから21ページ)

令和5年度予算 徹底審議



「未来寄合」令和5年度も実施予定
※関連5ページ



市民・事業者の電気自動車購入を補助
※関連4ページ

2～5ページでは、令和5年度予算審議の際に行われた質疑を、第5次岩倉市総合計画の5つの基本目標ごとに一部抜粋し、掲載します。

基本目標 1

健やかでいつまでも安心して暮らせるまち(健康・福祉)

主要事業

- 産後ケア事業(訪問型)
- 出産・子育て応援金給付事業
- 口腔機能歯科健康診査事業
- 带状疱疹ワクチン接種助成事業
- 障がい者基幹相談事業
- 市民後見人養成事業 など

市民後見人を養成

市民後見人は、弁護士などの資格を持たない、親族以外の市民による成年後見人等で、市民後見人を養成する研修を実施

带状疱疹ワクチン接種を助成

市内のワクチン接種を行う医療機関の数は、申請手続の流れは。

A 16カ所の医療機関で接種が可能。接種時に費用の全額を払った後、領収証等を添付して保健センターに申請していただく。後日指定口座に助成金が入金される。

Q 対象者の基準や選定方法はどうか。また、市民後見人となった場合の謝礼などの扱いはどうか。

A 年齢制限の上限はなく、在住・在勤者を対象とし、説明会等を開催しながら募集する。書類選考等を経て研修を受講していただく。謝礼等はなく、無償のボランティアとなる。

●出産・子育て応援金給付事業
●带状疱疹ワクチン接種助成事業

上記の事業については、皆さんからの意見を基にした質疑をしています。質疑内容は22・23ページへ。

Q 対象者の基準や選定方法はどうか。また、市民後見人となった場合の謝礼などの扱いはどうか。

A 年齢制限の上限はなく、在住・在勤者を対象とし、説明会等を開催しながら募集する。書類選考等を経て研修を受講していただく。謝礼等はなく、無償のボランティアとなる。

基本目標2

個性が輝き心豊かな人を育むまち(子育て・教育・文化・スポーツ)

主要事業

- 岩倉街道町並み調査事業
- 五条川小学校区統合保育園整備事業
- 曾野小学校放課後児童クラブ施設事業
- 水泳指導支援委託事業
- コミュニティスクール導入事業
- 部活動地域移行検討事業 など



Q 4校でかなりの児童数になるが、何社に委託するのか。令和4年度は夏前に授業がなかった学校もあったと聞くと、どのような委託内容なのか。

A 1社に4校とも委託する。授業は、6月から12月にかけて実施し、年内に終了する予定。授業の間隔を空けないことや夏前に水に慣れることなどを含め授業日程を調整する。

水泳授業を民間へ委託
岩倉南小学校を除く市内の小学校4校の水泳授業を民間の温水プールを利用し実施

Q 就学援助の対象となる基準は各自自治体で異なり、本市では、前年中の所得が生活保護基準の1.2倍未満の家庭等が対象となる。この1.2という倍率を引き上げ、対象を拡大する考えはないか。

A 就学援助の基準については現段階で改訂する考えはない。本市では卒業アルバムを補助の対象とするなど、基準額だけでなく、対象費目を拡大している。

就学援助の拡大
就学援助制度とは、経済的に就学困難な児童・生徒の保護者に、給食費や学用品費などの援助をする制度

Q 今後の市民体育祭の事業内容はどのように考えているのか。

A 市民体育祭は、地域間・世代間交流に非常に良い事業だが、市民が集まって、声を出して飲食を共にするスタイルはコロナ禍の状況では開催は難しいと判断し、令和4年度は事業を中止した。令和5年度も状況は変わらない可能性が高く、これまでの形のまま開催するかは意見を聞きながら判断する必要がある。新たな種目の検討やいわゆるスポーツ体験フェスタのようなスポーツ体験の要素を取り入れることが可能かどうか関係者とも開催の在り方を検討したい。

今後の市民体育祭は
令和4年度は市民体育祭は中止とし、代替イベントとして、いわゆるスポーツ体験フェスタを開催

第5次岩倉市総合計画

将来、岩倉市をどのような「まち」にしていくのか、そのためにどのようなことをしていくのかについて総合的・体系的にまとめたもので、5つのまちづくりの基本目標とその実現に向けた施策が示されています。

第5次岩倉市総合計画は市ホームページにも掲載されています。

ホームページはこちら▶



- 五条川小学校区統合保育園整備事業
- 部活動地域移行検討事業

上記の事業については、皆さんからの意見を基にした質疑をしています。質疑内容は22・23ページへ。

基本目標3

利便性が高く魅力的で活力あふれるまち(都市基盤・産業)

主要事業

- 名神高速道路スマートインターチェンジ設置検討事業
- スマホ決済導入事業
- など

川井野寄工業団地 進捗状況は

Q 令和5年度はどのようなスケジュールか。

A 企業庁から企業への引き渡しが3月中には終わる。4月から順次4社の建築工事が進められる。

Q 工事が始まるのと一斉に工事車両が入るが、安全対策や地元との協議は。

A 一斉ではなく、まず2社入り、その後順次工事に入ると聞いている。地元説明会を3月に実施し、操業内容や工事スケジュールなどが説明される。市としても安全対策について十分に指導する。

ブランド野菜の振興

Q ブランド野菜振興事業委託料が令和4年度3万円という予算から10万5千円に増額されているが内容は。

A 岩倉市のブランド野菜の知名度向上を図るため、ちっチャイ菜を使った漬物の製造を検討しており、試食会やふれ愛まつりでの販売等を試行するため増額している。



ちっチャイ菜

ちっチャイ菜はチンゲン菜程度の大きさのミニ白菜で、白菜やチンゲン菜と比べ、ビタミンC、ビタミンK、食物繊維が多く含まれています。令和4年3月定例会では、ブランド野菜事業の推進について、委員会代表質問をしています。その様子も動画配信していますので、ぜひご覧ください。

動画はこちらから▶



●名神高速道路スマートインターチェンジ設置検討事業
上記の事業については、皆さんからの意見を基にした質疑をしています。質疑内容は22・23ページへ。

基本目標4

環境にやさしいうるおいあふれる安全なまち(環境・防災防犯)

主要事業

- 第2次環境基本計画キックオフフォーラム開催事業
- 省エネ家電製品購入促進補助事業
- 住宅用地球温暖化対策設備設置費補助事業
- 事業用次世代自動車購入促進補助事業
- ごみ収集容器購入補助事業
- 雨水調整池設置事業
- など

電気自動車の購入に補助

市内に住民登録のある人や市内の事業所が電気自動車等を購入する際に補助金を交付

Q 国からの補助金もあるが、国の補助金にプラスして交付されるのか。

A 国の補助金に併せて市からも補助する。国の補助制度を知らない方も多く、市が補助制度を導入することで、市民や事業者が電気自動車等の購入の検討をしてくださることを考えている。



●省エネ家電製品購入促進補助事業
 ●ごみ収集容器購入補助事業
 上記の事業については、皆さんからの意見を基にした質疑をしています。
 質疑内容は22・23ページへ。

Q 区からの設置要望に応えられているのか。
A 令和4年度は7台の設置要望があったが、設置基準に照らし5台設置している。行政区からの要望については、可能な範囲で設置をしている。

安全安心カメラの設置

基本目標5

協働と自治による持続可能なまち(協働・行財政運営)

主要事業

●地域力活性化支援事業 など

Q 令和4年度に実施した未来寄合について総括は。
A それぞれ地域の特性によって課題があり、共通する部分もあれば地域によって違う部分もあった。それぞれの地域に合わせた課題を情報共有しつつ解決に向けてどういった取組ができるかを集まった皆さんと話し合えたことは良かった。令和5年度は東小学校区と曾野小学校区で開催する予定。

地域課題を解決



Q 外国籍の方の相談の状況は。
A 令和4年4月から令和5年1月末の相談件数は6404件、前年同月比で373件増加している。令和4年度はマイナンバー関連の問い合わせも増えていくが、3名の体制でしっかりサポートができていると考えている。

外国籍市民をサポート

Q 市民の代表者はどのような公募するのか。
A 広報紙、ホームページ等で募集を行う予定。公募の申込書に応募理由も記載していただき、その内容を確認しながら選定する予定。

Q 適正化と表現しているが、値上げするということか。
A 公平な料金設定を審議会の委員には議論していただく。

Q 水道料金、下水道使用料の適正化について調査・審議する審議会を市民の代表者等で組織する。

条例の制定

水道料金等の審議会を設置

議会基本条例の検証結果報告

検証結果の詳細

岩倉市議会では、議会基本条例を制定し、毎年度条例の目的が達成されているかを検証しています。検証結果の詳細は市議会ホームページからご覧いただけます。



条例の一部改正

国民健康保険税の負担軽減を



国民健康保険には子どもたちも加入しており、国の制度で就学前の子どもの均等割額が5割軽減されている。その制度に上乘せをする市の政策に対して、一般会計から繰り入れることは、国が減らすべきとする決算補填に当たるとの。



保険者による一律の軽減政策などは、決算の補填目的として国から解消すべきものとして示されていると確認している。

【追加議案】

令和5年補正予算

各保育園等で紙おむつを処理

令和5年7月から、公立保育園及び私立認定こども園等において、各園で紙おむつの処理を実施



私立園の中には、保護者に一定の負担をいただいている。既に園で紙おむつの処理を実施しているところもある。そうした園での保護者負担はどうか。



事業の実施に当たっては、市が一定の負担をし、保護者へ負担を求めない形で進めたい。

人事案件

人事案件として次の方が議会で同意されました。

岩倉市教育委員会委員の選任について…三須祐子(新任)

岩倉市公平委員会委員の選任について…井上新治(再任)

岩倉市固定資産評価審査委員会委員の選任について…浅田升夫(再任)

今回の定例会の議案等の審議結果

市長提出議案

議案等の詳細はこちら▶



審議結果の詳細はこちら▶



条例制定・一部改正等

○岩倉市水道料金等審議会条例の制定について 他5件

令和4年度補正予算

○令和4年度岩倉市一般会計補正予算(第13号) 他4件

令和5年度予算

○令和5年度岩倉市土地取得特別会計予算 他4件

その他

○岩倉市屋外スポーツ施設の指定管理者の指定について

委員会提出議案

○岩倉市議会議員政治倫理条例の一部改正について

※上記の議案は全員賛成で可決されました。

請願

○「日米地位協定の見直しを求める意見書の提出」を依頼する請願書…継続審査

賛否が分かれた議案等

※伊藤隆信議員は議長なので採決に加わらない。(可否同数の場合を除く)

(賛成は○ 反対は×)

件名	審議結果	梅村均	片岡健一郎	鬼頭博和	谷平敬子	水野忠三	大野慎治	黒川武	宮川隆	須藤智子	井上真砂美	伊藤隆信	関戸郁文	堀巖	木村冬樹	梶谷規子
議案第5号 岩倉市国民健康保険税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○討論	○	○	—	○	×	×討論	×
議案第16号 令和5年度岩倉市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○討論	○	○	—	○	×	×	×討論
議案第17号 令和5年度岩倉市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○討論	×	×	×
議案第24号 令和5年度岩倉市一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	×	○	○

3月定例会の主な討論(要旨)

議案第17号 令和5年度岩倉市国民健康保険特別会計予算

反対討論

木村冬樹 議員
(日本共産党岩倉市議員団)

国民健康保険には、所得が低い世帯が多く、所得に占める保険税割合が高いという構造的な問題がある。

今回の値上げは、物価高騰の中で市が負担増の追い打ちを行うものであり、特に均等割の値上げは、世帯人数の多い子育て世帯を直撃する。応能負担の強化や構造的問題の解決のために、賦課限度額の引き上げ、さらには撤廃の必要がある。

県内市町村では、半数近くが低所得による保険税の減免を実施している。赤字補填のための一般会計からの法定外繰入は国から解消を求められているが、税控除の仕組みなども研究して、所得の低い世帯や子育て世帯の負担を少しでも軽減すべきである。

また、岩倉市では、国保税滞納が2年続くと医療費の10割を支払わなければならない資格証明書が交付されているが、一方で、資格証明書を交付している県内の自治体は6市町、全体の11%にまで減少してきている。岩倉市でも、資格証明書の交付をやめ、短期保険証に切り替えるべきではないか。

以上の点から、議案第17号について反対とする。

賛成討論

関戸郁文 議員
(創政会)

平成30年度から国民健康保険の運営が広域化されたことに伴い岩倉市においては、県から示された標準保険料率を踏まえた税率改正をする方針としている。

令和3年度、4年度は新型コロナウイルスの影響に配慮し、引き上げを据え置いてきたが、県全体の保険給付費の増加傾向と繰越金の残額状況から税率改正が必要であると考える。

令和5年度の改正は、繰越金を活用し、世帯にかかる平等割を据え置き、被保険者一人一人にかかる均等割の引き上げ幅を抑えることで、低所得世帯の引き上げによる負担を可能な限り抑制している。

物価高騰の中ではあるが、国民健康保険財政の安定化を図る上でも、この度の税制改正はやむを得ないものであると考える。

予算全体は、被保険者が減少しているものの、一人当たりの保険給付費が増加していることから増額となっているが、県が示す納付金の上昇から行う令和5年度の税率改正は、繰越金の活用により、低所得者への負担増に配慮した改正となっている。

以上のことから、議案第17号に賛成とする。

施政方針に対する 代表質問&一般質問

3月定例会では、市長の施政方針に対して、各会派の代表者が質問を行う代表質問と議員が自身の考えや市民の皆様の声を基に、市政全般について質問する一般質問が行われました。

なお、9~21ページは議員本人が責任をもって編集した要約原稿です。詳しくお知りになりたい方は、議会動画配信、市議会議事録をご覧ください。

※議事録は5月下旬ごろからご覧いただけます。

3月2日(木) 施政方針に対する代表質問

- 1 須藤 智子 (P.9) 「市長の今後に向けた意気込みは」
- 2 木村 冬樹 (P.10) 「スマートIC整備の予定と事業費は」
- 3 宮川 隆 (P.11) 「財源を増やす努力を」
- 4 鬼頭 博和 (P.12) 「2050年ゼロカーボンシティへの宣言は」

動画はこちら▼



3月16日(木) 一般質問

- 1 梶谷 規子 (P.13) 「補聴器購入に助成を」
- 2 梅村 均 (P.14) 「駅東空き地等の貸出ルールづくりを」
- 3 水野 忠三 (P.15) 「流通や交通のイノベーションの影響は」
- 4 井上真砂美 (P.16) 「2歳未満児の育休取得時の就園は」
- 5 片岡健一郎 (P.17) 「キャッシュレス決済をさらに推進しては」

動画はこちら▼



3月17日(金) 一般質問

- 1 堀 巖 (P.18) 「公文書管理条例の制定を」
- 2 谷平 敬子 (P.19) 「正しい呼吸法(鼻呼吸)の普及を」
- 3 黒川 武 (P.20) 「一番大切にしたい会社大賞創設を」
- 4 大野 慎治 (P.21) 「中学校新制服のスケジュールは」

動画はこちら▼





創政 藤智子議員

Q 市長の今後に向けた意気込みは

A 職員とともに大きな課題にしっかり向き合う

少子化対策への考え

Q 訪問型の産後ケアを始めるなど安心して出産できる環境を整えていくとのことだが、少子化対策に対する市としての役割をどう考えているか。

A 市は住民に一番近い基礎自治体である。よって、市民の声を聴き、施策を進めていかなければならない。結婚支援、出産支援、子育て支援など、本市独自の施策に今後も取り組み、充実を図っていく。

統合保育園 公設公営の決め手は

Q 五条川小学校区統合保育園基本構想において、整備・運営方法を公設公営で実施するこ

とを基本とした決め手は何か。民営化との費用の比較検討は行ったのか。

A 基本構想については、検討委員会にて全4回の会議を開催してきた。また、保護者や保育士へのアンケートなども行ってきた。民営とした場合と公営とした場合の運営費の国と県及び市の費用負担割合の比較、メリット・デメリットを例示し、総合的に検討を行った。その結果、委員からは、充実したサービスと

いった私立保育園の良さを挙げつつも、公立保育園における発達が緩やかな園児への支援児保育、あゆみの家との連携などを重要視する意見が多く出された。このような検討委員会の結果を受け、これまでの保育園とあゆ

みの家との連携や関係性も踏まえ、また、岩倉の保育、そして岩倉のすべての子ども達の未来を総合的に考えたときに、統合保育園については公設公営で実施することがより望ましいと判断した。



スマートIC整備に向けた取組は

Q スマートインターチェンジについて、令和4年度の取組はどうだったか。また今後のスケジュールは。

A 令和4年度の取組としては、必要性を整理した上で、経済的かつ合理的な候補地を抽出した結果、「尾張一宮P A」を優先検討箇所

とした。今後も引き続き、スマートインターチェンジの構造や周辺道路の整備計画などを進め、早期実現に向け、国や高速道路会社を中心とした関係機関へ働きかけをしていく。

石仏公園の整備スケジュールは

Q 石仏公園整備について、早期整備を期待するが、令和5年度以降のスケジュールは。

A 令和5年度に用地買収が完了する予定である。また令和6、7年度の2カ年で予定している公園整備工事に向け、必要な積算業務等を進めていきたい。なお、公園にはサッカー場や野球場などの運動施設を設置する予定である。

市長に意気込みを問う

Q 市長自身の2期目のマニフェストに対しての自己評価と今後に向けた意気込みは。

A マニフェストについては、定期的に進捗状況を庁議で確認し、今後の方向性やスケジュールを職員と共有している。しかし、コロナ禍で思うようにできなかったものもあり、まだまだこれからという思いもある。昨年引き続き重点政策として「持続性の高い魅力ある地域づくり」、「地球温暖化対策」を継続し、「生まれる前から切れ目のない子育て家庭支援」を加えて、職員とともに大きな課題にしっかりと向き合っていく。



日本共産党岩倉市議団
木村冬樹 議員

物価高騰対策で基金の活用を

Q

コロナ禍における事業の中止・縮小により基金積立金が増加。令和4年度も、財政調整基金に4億円が積み立てられる。物価高騰が続く中、基金繰入金を活用して、さらなる市民の暮らし応援の施策を行っていくべきではないか。

A

基金への積立は一定必要なものであり、過剰とは考えていない。必要に応じて適時、適切に基金繰入金を活用していく。



Q

スマートIC整備の予定と事業費は

A

今後の検討の中で確認していく

国保税値上げはやめるべき

Q

国民健康保険には、低所得世帯が多く、所得に占める保険税割合が高いという構造的な問題がある。今回の国保税値上げは、物価高騰が続く中で大きな負担増となる。特に、均等割の値上げは世帯人数の多い子育て世帯を直撃する。市独自の政策として、子どもの均等割の軽減拡大など、低所得世帯や子育て世帯の負担を軽減すべきではないか。

A

今回の改正では、低所得世帯の負担増を可能な限り抑制した。制度

を安定的に継続していく上でも、ご理解いただきたい。

学校給食費値上げはやめるべき

Q

国の臨時交付金を活用して据え置いてきた学校給食費を1食当たり30円値上げするとのことだが、年間では児童生徒一人当たり5700円の負担増となる。物価高騰が続く中、子育て世帯に大きな負担増を強いるべきではない。学校給食費を無償化する自治体が増え、256自治体にまで広がっている。本市でも無償化を求めるものだが、市長のマ

ニフェストや重点政策から言っても、少なくとも値上げはやめるべきではないか。

A

学校給食費は9年間据え置いてきたが、一般の物価高騰から見直すこととした。引き続き、第3子の無償化を継続し、就学援助の周知に努めていく。

スマートICは本当に必要なか

Q

今年度のスマートインターチェンジ設置の検討では、設置優先検討箇所を尾張一宮パークキングエリアとすると決めただけである。市内で大型車両の通行が増え、騒音、振動、

排気ガスによる環境悪化、交通安全上の課題など、本当に市民へのメリットがあるのか。また、スケジュールや事業費が全く分からない状態で突き進むのはいかがなものか。

A

現在、国による準備段階調査の採択を目標に事業の検討を進めており、スケジュール等は今後の検討の中で確認していく。

水道・下水道料金見直しに配慮を

Q

水道料金・下水道使用料の見直し、審議会を設置し、2カ年かけて検討される。値上げとなれば市民全体に係る負担増であり、物価高騰の影響も考慮し、所得の低い世帯への配慮も必要ではないか。

A

使用水量が少ない世帯の料金を低く抑える料金体系も審議会に示して検討していただく。

買い物困難者に市の支援を

Q

1月に岩倉団地内にあるスーパーマーケットが閉店となり、あとにドラッグストアが出店することとなった。開店まで半年ほどの空白期間があり、ドラッグストアで生鮮食料品が販売されるか不明な状況である。市内生産者の協力による週1回の朝市や介護保険の配食サービスの周知、巡回型コミュニティバスの運行の検討など、市の支援はできないか。

A

岩倉団地自治会の意見を聴き、どのような支援が可能か検討する。



志クラブ
大宮川 隆 議員

Q 財源を増やす努力を

A 生活向上につなげる

工場誘致にかじを切り現在に至る。市税などの自主財源は、財政運営の自主性、安定性に影響を与え、独自の施策に財源を活用できることから、

Q 本市は、中部圏や愛知県の恩恵を受けて住宅都市として歩んできた。限られた資源・財源を有効に活用すると同時に、自主財源を増やす努力で財政基盤を安定・強化させ、市民の生活向上に還元すべきと考える。不交付団体である小牧市での経験を基に本市でのかじ取りについてお考えをお聞きしたい。

トルコにおいて発生した地震による被災者の皆さんに対しましてお見舞いと哀悼の意を表します。

Q これまでに先人が築き上げてきた実績・総合計画をはじめ、各種計画と市長マニフェストを踏まえての施策

質の高い市民サービスの提供につながるものと考えている。現在、愛知県とともに事業を進めている川井野寄工業団地をはじめ、新たな企業誘致により、法人市民税や固定資産税の自主財源が増加することが見込まれる。現在行っている工事等新設・増設奨励金や雇用促進奨励金をはじめとした、様々な施策にも取り組み、市民生活の向上につなげていきたい。また、雇用の創出、昼間人口の増加につながり、地域の活性化を含め、大きな経済効果があるものと期待している。

ニケーションの大切さを伝えている。組織全体で、市民の皆様や市内企業をはじめ、国や県、近隣の自治体や関係機関などと幅広いつながりを

A 市長になった1期目から心掛けていることは、市民の皆様との対話、コミュニケーションを大切に、常に市民の立場に立った市政運営を行うこと。情報技術を中心とした技術革新のスピードに合わせるように、市民のニーズも多様化するともに、大きく変化していると感じる。日頃から、職員にも対話、コミュニケーションの大切さを伝えている。組織全体で、市民の皆様や市内企業をはじめ、国や県、近隣の自治体や関係機関などと幅広いつながりを

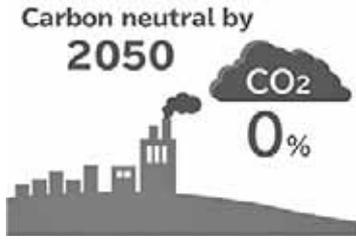
の積み上げとともに、移り変わる市民ニーズを把握し、柔軟かつ積極的な対応が求められる今日、市長の市政運営で心掛けておられる点についてお聞きする。

重要であると考えている。また、市制50周年記念事業の実施や、新型コロナウイルス感染症対策の独自支援策の検討には、庁内でプロジェクトチームを編成して対応している。こうした手法により、幅広い視野を持つとともに

持ち、それぞれの分野・立場で、様々な意見や考え方を学びながら、ニーズの変化を的確に捉え、柔軟な対応に努めている。令和4年度新たに策定する「岩倉市職員人材育成基本方針」では、管理職から主事級までの役割ごとに求められる役割を明確化し、職員研修や人事評価制度の施策などを実施することにより、職員個人の個性を伸ばし、能力を活かすことで、組織としての力も向上させていくことが重要であると考えている。また、市制50周年記念事業の実施や、新型コロナウイルス感染症対策の独自支援策の検討には、庁内でプロジェクトチームを編成して対応している。こうした手法により、幅広い視野を持つとともに



に、施策や事業の企画から実施までのプロセスを若い段階から経験することができ、未来を担う職員の人材育成にもつながっている。地方行政を取り巻く情勢は、今後ともめまぐるしく変化する。市民の視点に立った柔軟な発想で、課題解決にチャレンジできるような組織の構築と、それを支える職員の育成に努める。



党員 議員 明 和 博 頭 鬼 公

2050年カーボ
ンニュートラルへ
の取組は

Q 本市において、温室効果ガス削減に向けてさらなる取組を推進するため、施政方針でゼロカーボンシティに取り組むことを表明されたが、これが実質的な宣言としての表明であるのか。

Q

2050年ゼロカーボンシティへの宣言は

A 施政方針でゼロカーボンシティを表明した

A

ゼロカーボンシティの表明方法は、各自自治体様々だが、本市では、本議会において、2050年にCO2実質排出ゼロを目指すことを表明させていただいた。また、公表については、ホームページでの掲載を予定している。

財政健全化に向けた取組は

Q

地方創生の取組や寄付金の増額を目的とした企業版ふるさと納税についての考えはどのようなか。

A

本市では、令和3年3月に地域再生計画の認定

Q

今年度の市債は44%減の3億2860万円であるが、市債残高では、コロナ禍もあり、ここ数年187億円程度で推移している。減少に向けた取組はどのようなか。

A

一般会計における市債残高

Q

母子の健康づくりでは、0

子育て支援・高齢者の健康支援は

は、大型事業の影響により増加した時期もあったが、令和5年度末では、約99億1900万円と減少する見込みである。しかし、公共下水道会計においては、下水道事業の進捗を図ると共に、雨水対策事業を行うため減少は難しい。市債の発行に当たっては、将来世代へ過度の負担とならないよう、必要性を判断するとともに、財政健全化指標にも注視しつつ取り組んでいく。

A

これまでも妊娠届出時の面談及びおめでとうコールは全ての妊産婦に行っていたが、伴走型相談支援では、初産婦のみに行っていたマタニティコール及び産婦・乳児訪問を全ての妊産婦・乳児に拡充し、よりきめ細やかな支援を行っていく。

Q

4月より、50歳以上の方に帯状疱疹ワクチンの接種助成が始まる。市民への周知はどのようなか。

A

市ホームページや広報等での周知に加え、市内医療機関への説明とともにチラシの配置やポスターの掲示をお願いし、積極的に

Q

4月より、学校給食費が1食当たり30円増額される。人口規模の大きな自治体も学校給食費の無償化を打ち出しており、本市においても無償化に向けて見直しができるか。

A

食材料費の上昇により、学校給食費の額を据え置くことが難しい状況で、やむなく見直しを行った。本市では、第3子以降の給食費の無償化を平成17年度から他市町に先がけて実施しており、今後も継続する。子育て支援については、重要な政策として総合的な視点からきめ細やかな切れ目のない支援に努める。※その他19項目について質問した。

周知に努めていきたい。



日本共産党岩倉市議員
榎谷規子議員

Q 補聴器購入に助成を

A 状況把握に努め、検討していく

中小、特に小規模事業者が、病气やけが等で休んでも国民健康保険には傷病手当がないため、ぎりぎりまで働き、命を落としたり、廃業せざるを得なくなったケースがあった。大口町で昨年12月議会において、病气やけがにより連続して3日以上休業した場合に、1日1万円(上限25日間25万円)を給付する「大口町内事業者休業時支援補助金」が創設され、250万円の補正予算を可決。今年

中小業者の休業補償を



1月1日から実施している。本市の小規模事業者が、病气やけが等で休んでも、安心して事業を再開できるように、このような休業補償制度を創設できないか。

A 商工会と協力し、市内事業者の声を聴いていく。

子ども家庭庁新設により子どもに関する個人情報連携が活用される危険性はないか

2023年4月から発足する予定の子ども家庭庁は、多様な内容の子どもの個人情報を収集するために、複数の専門性を有する行政機関が連携することになる。個人情報を活用することが新たな産業の創出に資する手段だと言われている。子どもの

監視につながりかねない可能性が危惧されるデータ連携となる。そのデータ連携における情報の取捨選択の公正性、主体性を自治体としてしっかり持っていたいただきたいと考えるがどうか。

A 児童手当をはじめ各種の連続、その他情報通信について、専門業者の協力は不可欠であり、切れない支援をしていくために関係機関、民間との連携強化を図っていく。目的外の利用を制限し個人情報の保護を厳格にしながら進めていく。

保育業務支援システムの導入をどう考えるか

公立保育園に、民間テック企業が開発した「保育

業務支援システム」というクラウドサービスの導入が進んでいる。各種サービスは子どものデータと紐づけされ、連携している。業務の効率化や連絡手段がアプリになるなど利便性が強調されるが、子どもの個人情報の収集が行われるシステムである。子どもの情報がテック企業に保有されるなど、危惧されることが多いがどう考えるか。

A 現在は、公立保育園ではアプリを導入していないが、出欠の連絡など保護者からの要望も多く、研究を進めていく。

ギガスクール構想の中で子どもの学びはどうなっているか

文科省に先行して経済産業省教育産業室が実現してきたギガスクール構想の中で、AIドリルなども使用している。学習データの蓄積が活用されないか危惧されるが、どう考えられるか。

A 子どもたちの学習内容の蓄積を有効に活用し、9年間の学習がキャリア教育にも活かすことができ、子どもたちの未来をより豊かなものにすると考えられる。





創政議員
梅村均

Q

駅東空き地等の貸出ルールづくりを

A

地元の意向も聞きながら検討する

Q 岩倉駅東側にある先行取得地(空き地)等をキッチンカー等での販売ができるなど、にぎわいづくりに向けて役立てられないか。活用内容、企画は市民(民間)側が考え、行政は貸出のルールをつくり、許可制で利用してもらうのはどうか。半田市にある「蔵ノカド広場」を参考にしたい。

A この土地の活用においては、一度、単発イベントで「いわくら戦国チャンバラ合戦」を開催したが、効果は一時的であると考えている。新たな岩倉の魅力を発信する拠点として、現在のお

祭り広場の拡張も含めたりリニューアルを検討しているところであり、屋台やキッチンカー等が入るスペースを設けることができないか検討している。先行取得地の活用方法については、公共性が高いことが求められるほか、地元住民のご理解・ご協力が必要なため、ご意見を賜りながら検討していきたい。



桜通線事業予定地(岩倉駅東側)

Q 子どものニーズも踏まえた学校部活動の地域移行を

A 中学校では、部活の種目は、どう決めているか。また、子どものニーズ調査はしているか。

Q 中学校では、部活の種目は、どう決めているか。また、子どものニーズ調査はしているか。

A 種目は、各学校の施設、指導者等の状況を踏まえて設定している。子どものニーズ調査については、令和5年1月に実施している。結果は集計中だが、「どのような活動がしてみたいか」という質問などをして

Q 両校で部活動の種類が違うが、人数不足等で設

置ができない部活があれば2校で一つの部活動を行う考えは。

A 今後、生徒数の減少による参加人数の減少や、継続して部員が確保されない場合、学校に設置されていない活動を希望する生徒がいる場合など特別な状況が続くときには、練習方法や日程調整、安全対策等課題は考えられるが、両中学校で合同チームの編成を検討していくことも考えたい。

Q この移行改革を機に地域にある団体を部活動として取り組んではどうか。例えば、ミュージカル部、桜保全部、

Q この移行改革を機に地域にある団体を部活動として取り組んではどうか。例えば、ミュージカル部、桜保全部、

この移行改革を機に地域にある団体を部活動として取り組んではどうか。例えば、ミュージカル部、桜保全部、

山車保存部、観光ガイド部などである。地域の文化芸術環境の充実を図る機会にできるとよいが。

A 国では、子どもたちの望ましい成長を保証できるように、地域の持続可能で多様なスポーツ・文化環境を一体的に整備し、地域全体で多様な体験機会の確保を目指すことが示されているので、地域活動との連携・協働についても検討していきたい。

Q 各課の推進・啓発事項がチェックできるようなカレンダーはどうか。例えば、災害の備えでは、「家族の避難場所を決めている」、「水や食料は〇日分

**行政らしさのある暮らしのために
するカレンダーを**

「水や食料は〇日分

ある」、食品ロスへの心掛けでは、「買い物は消費期限の近いものから購入している」など、つい忘れがちなことをチェックできるようなものがある。

A カレンダーは日々目にするもので、市として啓発・お願いしていきたい事項や推進事項を記載し、利用者にチェックいただくことは双方にメリットが大きいと考える。このような情報を記載するスペースを設けることを新年度カレンダー作成委員会の中でご意見を伺っていききたい。

※このほか、岩倉東小学校における体育授業の内容や小規模特認校制度の提案、市役所北側ATM跡地スペース活用等の質問を行った。

※このほか、岩倉東小学校における体育授業の内容や小規模特認校制度の提案、市役所北側ATM跡地スペース活用等の質問を行った。



水野忠三議員

Q 流通や交通のイノベーションの影響は

A 大きな変革を想定し、国などの動きを注視する

本市の防犯対策を問う

Q 高齢者を狙った振り込め詐欺などの特殊詐欺等について、本市の現状、対策等は。

A 本市での振り込め詐欺などの特殊詐欺については、令和3年中は5件、令和4年中は4件発生しており、予兆電話も多くかかってきていると思われる。対策としては、広報紙やホームページによる啓発や事例紹介に加え、ほっと情報メールによる注意喚起、民生委員や包括支援センターと連携して、電話機に貼り付ける啓発用シールの配布等を行ってきた。また、「特殊詐欺対策電話機器等購入費補助制度」も実施している。

本市の農業における花卉(かき)及び果物について問う

Q 花卉や果物など、比較的「付加価値の高い」作物について、加工品等を含め、本市の特産品化をさらに目指せないか。

A 現在は、本市のブランド野菜ちっチャイ菜の振興に努めている。また、従来からの特産野菜であるカリフラワーに加え、トマトやみつばなどは、ふるさと納税の返礼品やJ・A愛知北の六次化商品の素材として使用されるなど本市の主要作物として広く知られている。花卉や果物などを含め、新たな作物の特産品化についても、今後、研究していきたい。

※ 「六次産業化」とは、一次産業としての農林漁業と、二次産業としての製造業、三次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組のこと。

コロナ後の本市の財政を改めて問う

Q 臨時交付金の交付額が今後、減少する場合などの財政上の課題は。

A 現時点では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が追加で交付されるかどうかは不明である。令和2年度から4年度までの3年間で、約11億2000万円の臨時交付金を受けて、様々な対策に取り組んできたが、一

般財源により同規模で実施することは、極めて困難である。新型コロナウイルス感染症について、国からは感染症法上の位置付けを5月8日から、「5類」に引き下げるとの方針が示されており、引き続き、情勢を注視し、必要な施策について検討していく。

流通や交通イノベーションの影響を問う

Q 今後10年以内に急速に進展することが予想される、流通や交通のイノベーション等に対して、本市の認識及び将来の都市像は。

A 2023年度から2027年度までの国の新たな総合戦略である「デジタル田園都市国家構想総合戦略」

では、デジタルの力を活用した地方の課題解決の一つに、地域交通・物流・インフラDXの推進が挙げられており、重要施策分野として「ドローンの利活用」も示されている。流通や交通の大きな変化が起こることは想定されるが、現状としては、技術革新のスピードに対し、安全面を中心とした法制度の整備が課題ではないかと考えている。大阪・関西万博における「空飛ぶクルマ」の商用運航実現に向けては、比較的課題を整理しやすい海や川の上を飛ぶルートが想定されているとのことである。近い将来、大きな変革が起こることを想定し、国や実証事業の動きに注視していきたい。





創政 議員
井上真砂美

子育て・保育支援
の充実に向けて

Q 2歳未満児が就園児である場合、妊娠・出産した時の保育要件はどのようなのか。

A 0歳児または1歳児で保育園を利用し、保護者が妊娠・出産した場合、産前8週間、産後8週間を妊娠出産期間とする保育要件である。しかし、その後育児休業を取得した場合には、体調不良等特別な場合を除き、保育を必要とする要件には該当しなくなる。ただし、2歳以上の在園児は継続して利用することができる。

『厚生労働省「人口動態統計」出生時の母の平均年齢』を使った自作例

出産時母の平均年齢		0歳児クラス	1歳児クラス	2歳児クラス
第1子30.7歳	・第1子誕生			
		・第1子就園		
第2子32.7歳	・第2子誕生 産休・育休		・第1子満2歳 育休退園	
第3子33.7歳	・第3子誕生 産休・育休	・第2子就園 育休退園		・第1子満3歳 継続就園

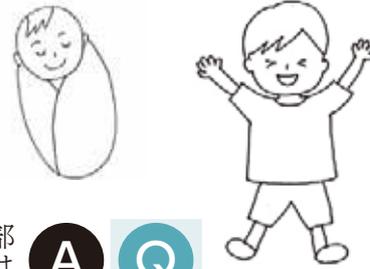
Q

2歳児未満児の育休取得時の就園は

A 育休中も継続できるのは2自治体

Q 他の自治体はどうか。

A 県内で、2自治体は、年齢の区別なく継続して利用できる。



Q 第3子の保育料金は。

A 幼稚園や認定こども園教育部は、満3歳に達した時点で入園でき、保育料は無償である。一方、保育園や認定こども園教育部は、満3歳であっても2歳児クラスに就園時は保育料がかかる。

Q 第3子以降の児童の給食費が無償になるのはどのような場合か。

A 無償の対象になるのは、義務教育期間にある児童生徒を3人以上養

育している世帯の保護者である。

Q 第3子以降の児童を条件なしで無償にすることは難しいのか。

A 第3子以降の実績として、137人、約580万円を市が負担している。就学援助制度により387人、約1570万円支給している。今後も切れない子育て家庭支援を重点的な政策として、きめ細やかな支援に努める。

自転車や徒歩で安全に通行できるように

Q 名神高速道路側道の安全は。

A 近い将来に整備を予定している都市計画道路江南岩倉線の供用開始も視野に入れ、交通

安全として歩道の設置が必要。今後も地域住民の声を聴きながら検討する。

第2次環境基本計画を踏まえた公共施設の設置

Q 五条川小学校区統合保育園に反映されるのか。

A 環境に配慮した率先行動として、高効率な省エネ型機器や再生可能エネルギー設備の積極的な導入、照明器具のLED化の推進等が示される予定。地球環境に配慮した施設になるように検討する。運営面では、不要な場所や時間での照明の消灯、緑のカーテンの設置、エアコンの適正な温度設定を行うなど、環境に配慮した施設運営を行っていく。



創政 片岡健一郎議員

Q キャッシュレス決済をさらに推進しては

A 他の公共施設も可能となるよう検討する

窓口業務の利便性向上及び効率化について

Q 窓口業務にセミセルフレジの導入を推進する自治体があるが、見解を問う。

A 他市町の証明発行窓口においては、証明発行手続と手数料を支払う窓口を分け、手数料の支払い窓口を一カ所に集中しているところも多く、セミセルフレジの導入は混雑緩和につながっていると考えている。

Q 非接触化、ミス防止、職員の負担軽減という観点から本市においてもセミセルフレジの導入を検討してはどうかと考えるが、見解はどうか。

A 事務の効率化が図られ、待ち時間の短縮につながる

がるメリットに加え、窓口で現金を取り扱うリスク(釣銭間違い)なども減少すると考えられる。また、自動集計機能があれば、職員の負担軽減や業務の効率化につながる大きなメリットがあると考えている。

セミセルフレジの導入を含め、市民ニーズの把握に努め、業務効率化を図りながら、市民サービスの向上に取り組む。



導入が進むセミセルフレジ

Q キャッシュレス決済については、今後市役所以外の公共施設での支払い方法としても推進を望むがどのように考えているか。

A 実際に窓口でキャッシュレス決済の利用も増加しているので、他

の公共施設の窓口やオンライン予約等において、キャッシュレス決済が可能となるよう検討を進めていきたい。

人と動物の共生社会について

Q 糞尿被害に困っている市民への対応はどのようなか。

A 猫除けグッズを備えたり、敷地内に猫が入りにくい庭づくりの対策を自身で工夫していただくよう、案内している。

Q 清潔なまちと糞尿被害に困っている市民に対して被害防止グッズ等に補助金を創設してはどうか。

A 現時点では、被害防止グッズ等への補助金の創

設は考えていない。清潔なまちという観点からも他の自治体の取組なども参考に研究していきたい。

Q 本市として動物の愛護及び管理に関する条例を制定してはどうか。当局の見解は。

A 飼い猫の屋内尿を自宅の決まった場所ですることに、今後も積極的に啓発していきたい。条例については、他の自治体で制定されている条例を参考に研究していく。

行方不明者発生時の対応について

Q 市民に対し、幅広い情報提供を求めるのであれば、写真などを使用し、より有益な情報を提供するべきだと考える。LINEや

SNSを使用していない理由は何か。

A 本人の写真を広く公開し、情報を求めることは、早期発見に有効な反面、写真の取り扱いなど慎重に期する必要がある。家族の意向等を踏まえ、検討する。

Q ほっと情報メールでの行方不明者発見の連絡にタイムラグがある。発見の連絡をしたのであれば、発見の連絡も迅速に行うべきと考えるが当局の見解を問う。

A 行方不明者の発見が深夜や早朝となった場合は、発見の連絡が翌日に市役所に知らされることになるが、多くの皆様にご協力いただいていることから発見の際の連絡は速やかに行うよう努めていく。



堀 巖 議員

公文書管理条例制定に向けた検討状況を問う

Q 平成29年6月議会で塚本議員が、平成30年6月議会が「新たな条例化をすべきではないか」と質問している。答弁としては、「条例化している市町村が少ない。今後、検討する。」というものであった。私は、国で森友問題を契機に公文書管理法を見直すべきだと議論されている。本市でも条例を制定するべきだと強く訴えた。特に、国が主権者たる国民の代表者、国会によって制定される法律という形式をとっている以上、地方公共団

体は住民の代表者である議員によって構成される議会により可決される条例という法形式を用いるべきではないかと質したが、市は、そのことに答えなかった。再度、問う。

Q

公文書管理条例の制定を

A 研究、検討を続ける

研究、検討を続ける。

条例は議会で可決されて制定される。規程は決裁行為で制定できる。法形式は明らかに異なる。

Q 希望の家の譲渡が計画されている。市民参加条例の手續の対象であるが、どのように市民の声を聴いてきたのか。

A 平成29年2月、関係団体のヒアリングとしてOY Gクラブに意見を伺っている。利用者会議で意見をいただいた。岩倉市公共施設再配置計画についてもパブリックコメントを実施した。

Q 犬山市では条例が制定されている。本市は、情報公開条例を早い段階で制定した。やる気の問題だ。制定すべきだ。

A 先進事例を参考にしながら、

Q 希望の家の譲渡が計画されている。市民参加条例の手續の対象であるが、どのように市民の声を聴いてきたのか。

A 平成29年2月、関係団体のヒアリングとしてOY Gクラブに意見を伺っている。利用者会議で意見をいただいた。岩倉市公共施設再配置計画についてもパブリックコメントを実施した。

Q ヒアリングは1人。利用者会議は年1回。パブ

リックコメントにしても希望の家の譲渡に関するものは1件しかない。明らかに、市民の量が少ない。計画策定における公共施設の評価に、天体望遠鏡、野外活動、火を使うことができる唯一の場所であることなどの特筆すべきハード性能が加点されていない。判定は違ったものになったはずだ。計画策定後、市民の意見は聞いているか。

A 利用者会議で聞いている。

Q 最近、「希望の家の将来」という題目で市民団体との懇談会が行われた。未だに、この施設

に愛着や希望を持ち、市内唯一のバーベキューや焚火ができる、宿泊ができて、みんなでお風呂に入れるという施設が持つ強みを生かした活用を望んでいる。また、計画では、この希望の家の民間譲渡のメリットとして、「譲渡によって施設の存続が可能になり、行政から独立した形で民間活力を導入することで、より市民ニーズに沿ったかたちでの施設運営が期待できます。」と記述されている。この市民ニーズとは、老人ホームや社会福祉施設にすることではないと考えるがどうか。

A 市民ニーズは、時代とともに変化していくものである。

Q

以前の議会で、市は学校の水を飲むことをあまり推奨していないという答弁をした。学校の水は、学校保健安全法、そしてその施行規則に、定期検査、日常点検が定められている。安全に飲めることを再確認する。

A 安心して飲む水だが、学校は給水管が一般家庭より長い。土日であるとか長時間使用していないこともあり、純度が落ちたりする場合があり、直接生水を飲むことは推奨していない。

市が肩代わりした産業廃棄物の処理費用1億1千万円に関する裁判

Q 進捗状況は。

A 準備書面は、7回終わっている。

学校の水は安全である

Q 進捗状況は。

A 準備書面は、7回終わっている。

学校の水は安全である

Q 進捗状況は。

A 準備書面は、7回終わっている。



党員 明 谷 敬子 議員

Q 正しい呼吸法（鼻呼吸）の普及を

A 健康増進の推進に努める

Q 鼻呼吸を市民運動として取

り提供を行っている。お口の体操の紹介をする中で、鼻呼吸について掲載し、情報提供を行っている。

Q 鼻呼吸について、どのような認識をされているか。

A 鼻呼吸は、外から取り込んだ空気を鼻で温め加湿することで、ウイルスやほこりの侵入を防ぐ役割があり、口呼吸に比べ風邪やインフルエンザなどのウイルス感染のリスクを軽減すると言われている。また、鼻呼吸は、口の中に潤いを与え、唾液の殺菌作用も維持されることから、口臭や虫歯、歯周病の予防につながり、口内環境や全身の健康維持にもつながると考えられる。市ホームページでは、口腔ケアやお口の体操の紹介をする中で、鼻呼吸について掲載し、情報提供を行っている。

Q 鼻呼吸について、どのような認識をされているか。

A 鼻呼吸は、外から取り込んだ空気を鼻で温め加湿することで、ウイルスやほこりの侵入を防ぐ役割があり、口呼吸に比べ風邪やインフルエンザなどのウイルス感染のリスクを軽減すると言われている。また、鼻呼吸は、口の中に潤いを与え、唾液の殺菌作用も維持されることから、口臭や虫歯、歯周病の予防につながり、口内環境や全身の健康維持にもつながると考えられる。市ホームページでは、口腔ケアやお口の体操の紹介をする中で、鼻呼吸について掲載し、情報提供を行っている。

鼻呼吸を始めましょう
(鼻から吸って、鼻から出す)
メリット

- 細菌やウイルスから身を守る
- 口臭や虫歯、歯周病の予防
- 呼吸器疾患やアレルギー疾患の予防
- 基礎代謝が上がり、痩せやすい体に
- 精神的に安定してくる
- 病気になりにくくなる など



Q 鼻呼吸を始める。健康増進の推進に努める。

A 誰もが気軽に組んではどうか。行える健康づくりの取組を紹介し、健康増進の推進に努める。

Q eスポーツは座の開催はできないか。

A eスポーツは認知症予防やフレイル予防にも一定の効果があると考えられており、高齢者の介護予防にeスポーツを取り入れる自治体もあると聞いている。既に実施している自治体を参考に情報収集に努める。

Q eスポーツ座の開催はできないか。

A eスポーツ座の開催はできないか。

Q 本市の防犯対策は。

A 現在、安全安心カメラを177台、防犯灯を308基設置し、令和4年度も安全安心カメラ5台、防犯灯7基を新設した。令和3年度からは、「岩倉市特殊詐欺対策電話機等購入費補助金」を創設している。

Q 防犯カメラの設置に補助を

民間企業との連携や協力も考えてはどうか。

A 企業の中には、高齢者の交流の機会を創出するとともに、認知症やフレイル予防にも効果があることに早くから着目し、自治体向けにサービスを提供しているところもある。情報収集に努める。

Q 民間企業との連携や協力も考えてはどうか。

A 企業の中には、高齢者の交流の機会を創出するとともに、認知症やフレイル予防にも効果があることに早くから着目し、自治体向けにサービスを提供しているところもある。情報収集に努める。

Q 個人宅への防犯カメラ設置に補助はできないか。

A 県においても、令和5年度から「愛知県自主防犯活動促進事業費補助金」を拡充し、補助対象者を団体だけでなく、個人にも拡大し、防犯器具の設置費用や購入費用を補助する際、最大50%、上限100万円を負担する事業の実施が予定されている。現時点で、県の事業では個人宅への防犯カメラの設置については補助の対象外とのことだが、市民の防犯対策への補助制度については拡充を図っていきたいと考えている。

Q 個人宅への防犯カメラ設置に補助はできないか。

A 県においても、令和5年度から「愛知県自主防犯活動促進事業費補助金」を拡充し、補助対象者を団体だけでなく、個人にも拡大し、防犯器具の設置費用や購入費用を補助する際、最大50%、上限100万円を負担する事業の実施が予定されている。現時点で、県の事業では個人宅への防犯カメラの設置については補助の対象外とのことだが、市民の防犯対策への補助制度については拡充を図っていきたいと考えている。

Q 個人宅への防犯カメラ設置に補助はできないか。

A 県においても、令和5年度から「愛知県自主防犯活動促進事業費補助金」を拡充し、補助対象者を団体だけでなく、個人にも拡大し、防犯器具の設置費用や購入費用を補助する際、最大50%、上限100万円を負担する事業の実施が予定されている。現時点で、県の事業では個人宅への防犯カメラの設置については補助の対象外とのことだが、市民の防犯対策への補助制度については拡充を図っていきたいと考えている。



大志クラブ
黒川 武議員

Q

一番大切にしたい会社大賞創設を

A

共感できるが、表彰制度は難しい

Q

人を大切にす
る経営学会会
長の坂本光司氏は、
企業の使命とは、社
員ら多くの人の幸せ
を実現することと教
える。坂本氏は、人
を大切にしたい会社
を増やしたいと思
いから「日本で一番
大切にしたい会社」
大賞を創設した。社
員らの幸せを実現す
る会社経営を評価し
広めるため、この表
彰制度は素晴らしい。
市内の企業や事業所
で、社員や家族を大
切にする会社を表彰
する「岩倉市で一番
大切にしたい会社」
大賞を創設してはど
うか。

A

人を大切にす
る企業経営の

考え方には共感でき
る。表彰制度は事業
所実態を見極めて設
定する必要があり、
難しい。

Q

少子化対策は人を
大切にする企業を
増やすこと

Q

経営学会の調
査研究による
と、少子化対策の政
府目標の合計特殊出
生率は1.8人であるが、
人を大切にするいい
経営の会社の子ども
の数の平均は1.9人で、
有給休暇が取りやす
い、残業が少ない、多
様な働き方が選択で
きるという働きやす
い環境にあり、少子
化対策は「人を大切
にする企業を飛躍的
に増やすこと」と経

A

働く環境をよ
うにするには、少子化
対策にもつながる取
組と考える。制度的
助成は考えていない
が、働きやすい環境
づくりに向けた支援
策を研究する。

Q

計画的な障害者の
採用が必要
市の障害者雇
用率は何%か。
法定雇用の順守はも
ちろんのこと、今後、
計画的に採用する考
えはあるのか。

A

市の障害者雇
用率は、法定
雇用率2.6%に対し、
令和4年度は2.
63%で、公的機関の
法定雇用率は、6年
度に2.8%、8年度に
3.0%と引き上げられ
ることから、計画的
な採用が必要である。

Q

女性を活かす施策
の展開を
坂本会長の研
究によると、
社会から高い評価を
受け、ぶれずに発展
している企業は、例
外なく女性が活躍し
ているとのこと。市
内の企業に対し、女
性の雇用率目標を設
定し、推奨してはど
うか。助成制度など
の施策を展開しては

どうか。

A

育児・介護と
仕事の両立や
再就職のしやすいさな
ど、社員に優しい制度
や環境を整備してい
る企業は、社会から高
い評価を得て事業の
発展につながってい
る。雇用率目標の設定
や助成制度は考えて
いないが、労働環境や
就労環境の向上に向
け、周知啓発に努める。

Q

一人を大切にす
る企業経営 講演会
等の開催を
企業経営の在
り方について、
人を大切にする経営
学会の坂本会長を招
聘し、講演会やセミ
ナーを開催してはど
うか。
自社の利益に
とらわれず、
会社に関わる全ての
人を大切にする企業
経営の考え方は、労
働力不足の解消や労

Q

子育て支援企
業認定・表彰
制度や女性の活躍推
進企業認定・表彰制
度を創設してはど
うか。毎年12月1日の
市制記念式典で優れ
た企業を表彰できれ
ば、式典は一層充実
するのではないか。

A

市独自の認
定・表彰制度
の創設は考えていな
いが、提案いただい
たような取組を行う
際は、式典で表彰す
ることによって企業
のイメージアップに
つながり、効果的で
あると思われるので
検討する。

働生産性の向上、継
続的に働ける環境づ
くりにもつながる点
で共感できる。商工
会とも協力しながら、
「人を大切にする企
業経営」をテーマと
した講演会など、効
果的な事業の実施に
ついて検討する。



大野 慎治 議員

Q 中学校新制服のスケジュールは

A 令和6年4月から導入を予定

中学校新制服について問う

Q 新制服は、性の多様性について、どのように配慮するのか。キュロットタイプも導入を検討しているのか。

A 性の多様性に配慮することは重要なこととして検討を進めている。児童生徒からは、男子のスカートの着用も認めてはどうかといった意見も出ている。性別によらず、スラックスを選択できるようにすることを予定している。

Q 費用面で保護者の負担が大きくなるか心配しているが、新たな制服の価格の見直しはどのようになっているのか。また、兄弟・姉妹間で異なる制服に当てはまる家

庭もあるが、家庭の負担を軽減することについて何か考えているのか。

A 費用について、制服の機能性も重視しながら、現在の制服に比べて、負担が増えることがないように制服メーカーにも相談しながら、進めていきたい。また、制服の移行期間も一定設けていくことを予定している。

Q 令和6年度新制服導入に向けて、今後のスケジュールは。

A 新しい制服の具体的な素材やデザインなどを小中学生や保護者の意見を聴くなどして方向性を決め、制服メーカーのアドバイスを受けながら、夏までにはデザイン案を決定していきたい。採用する新制服のデ

ザインは、プレゼンテーションを実施した上で、決定し、令和6年4月からの導入を予定している。



シンボルロード新柳通線について問う

Q 歩道の有効幅員確保のために、クスノキから新たな樹木を植栽側に植え替えるか、または植栽を撤去するなど、現代に合わせた歩道にリニューアル・整備するべきではないか。

A 他の自治体においては、地域住民とワークショップ等の取組を通じ、合意形成を行いつながり、街路樹を含むストリートデザインの基本設計を策

定し、再整備を行った事例もある。現時点で大規模な改修計画はないが、今後、大規模な改修等を行うときは、街路樹の植え替えやモニユメントの移動等も視野に入れ、他の自治体の事例を参考にしながら総合的に検討していきたい。



五条川小学校区統合保育園について問う

Q 五条川小学校区統合保育園は環境にやさしい完全ZEB化の保育園として計画するべきではないか。

※ZEBとはネット・ゼロ・エネルギー・ビル（略称で、「ゼブ」と呼びます。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。

A 全国的に少しずつ事例が増加している状況なので、先進事例を参考にしながらできる限りZEB化に近づけるよう、高効率な省エネ型機器や再生可能エネルギー設備を積極的に導入、照明器具のLED化の推進等、地球環境に配慮した施設になるように必要な設備の設置を検討していきたい。

市民の意見を反映



令和5年度予算の中からいくつかの事業をピックアップして、それらについて市議会ホームページから意見募集を行いました。

財務常任委員会において、市民の皆さんから提出された意見を基にした質疑を行い、議案審査に反映させていただきました。

※意見募集の詳細はこちら▶



●出産・子育て応援金給付事業

Q 国・県の助成金だけで、市政の意図が見えにくく、出生率アップに結び付かないのでは。

例えば、市の単独事業で1万円プラスするなど市姿勢を示せるのでは。

A 応援金だけでなく、身近な相談に応じる伴走型支援を充実させ、一人一人に寄り添った支援を行っている。国や県の取組に歩調を合わせながら子育て支援としての取組について研究していきたい。

●带状疱疹ワクチン接種助成事業

Q 見込み人数を対象者の2%とした根拠は。

補助金額だけでなく、実際の自己負担などの情報を表示しては。

A 他の自治体での助成事業の実績を参考に2%とした。

周知のチラシには、接種の際に参考となるように、2種類のワクチンの接種費用などを記載する予定である。

●省エネ家電製品購入促進補助事業

Q 補助率が令和4年度から変わるのはいかがでしょうか。

同じ補助率で長く行うことで不平等をなくし、省エネ家電の普及率を上げることができるとは。

A 令和4年度は、国の交付金を受けて、家計負担軽減を目的に全額交付金を充当して実施した。

令和5年度は、温室効果ガス排出量削減の啓発活動として多くの市民が対象となるように事業を再構築した。

●ごみ収集容器購入補助事業

Q 市内700カ所のうち25カ所に設置しても全区の環境美化への貢献度は低いのではないかと。

事業の将来計画(顕著な効果が認められれば継続する)などを明確にするべき。

A 市内の集積場所は道路幅員が狭く、全ての集積場所に容器を整備することは困難である。立地や管理が可能かなど、区と協議しながら環境美化に努める。

●名神高速道路スマートインターチェンジ設置検討事業

Q 一般道の渋滞解消に役立つことなどが期待される。

負担金については、一宮市とよく協議し、本市の負担軽減を望む。

A 令和5年度の概略検討業務委託費負担金は一宮市と折半する予定である。

設備工事費の負担割合については、今のところ未定。今後、一宮市と協議を行いながら、本市にとって最適な形となるよう検討する。

●部活動地域移行検討事業

Q 働き方改革の観点からも教員の皆さんには、心のゆとりが少しでも必要。

できる限り早く実現できるようになればと思う。



A 国の方針として、教員が休日に部活動の指導に携わる必要のない環境の構築などの方向性が示されている。

今後、生徒と保護者の負担にも配慮しつつ、持続可能な活動環境が整備できるよう学校と地域との連携・協働により丁寧に進めていきたい。

●五条川小学校区統合保育園整備事業

Q 私立園は加配児の受け入れが少ない中、公立園が減ることで、公立園の加配児の割合が多くなることが予想される。

インクルーシブ保育の中で、お互いがいい影響を与え、落ち着いて日常を過ごすためにも公立園の数を減らしてほしい。

A 支援が必要な園児の数はここ数年増えてきている状況であると認識している。検討委員会を設置して議論を重ねてきた中で基本構想を策定した。検討結果を受け、統合保育園については公設公営が望ましいと基本方針にも記載している。

加配…障がいなどで、園での生活においてサポートが必要な子どもに対して通常の職員配置基準に加えて保育士等を配置すること

インクルーシブ保育…障がいの有無などに関わらず、すべての子どもが個々に必要な支援を受けながら同じ場で保育を受けること



お知らせ



次回、6月定例会のご案内～議会の生の声を傍聴してみませんか～

次回6月定例会は下記のとおり開催いたします。(日程は都合により変更となる場合があります。) 市議会はどなたでも傍聴できます。

(岩倉市議会事務局 TEL:0587-38-5820 FAX:0587-66-0055)

本会議:市役所8階 議場 / 委員会:市役所7階 委員会室 にて いずれも午前10時から

月	火	水	木	金
			6/1 本会議 (議案の上程・説明)	2
5 本会議 (議案質疑)	6 委員会 (総務・産業)	7 委員会 (厚生・文教)	8 委員会 (財務)	9 本会議 (一般質問)
12 本会議 (一般質問)	13 本会議 (一般質問)	14 委員会予備日	15 委員会予備日	16 委員会予備日
19 委員会予備日	20 本会議 (委員長報告、質疑、 討論、採決)			

※紙面の都合により、土曜日及び日曜日は省略して掲載しています。

5月臨時会は、5月11日から15日の期間で開催されます。

表紙の写真を募集しています

岩倉市議会では、市議会だよりの表紙として皆様撮影した写真を募集しています。写真のテーマは「岩倉らしさ、岩倉への愛着が感じられる写真」です。皆様の応募をお待ちしています。

※市議会だよりは、毎年5月、8月、11月、2月に発行しています。

【応募方法】

- ◆住所、氏名、電話番号、撮影日、撮影場所及び写真に添える説明文を記入の上、直接お持ちいただくか、郵送もしくはメールで応募してください。
- ◆写真の審査は議会広報委員会で行います。応募いただいた写真は返却できかねますのでご了承ください。

【郵送先】〒482-8686 岩倉市栄町一丁目66番地 岩倉市議会事務局

【メール】gikai@city.iwakura.lg.jp



議会広報委員会 (◎は委員長 ○は副委員長) 委員は4月13日現在

◎大野慎治 ○木村冬樹 ・片岡健一郎 ・鬼頭博和 ・水野忠三 ・宮川 隆 ・井上真砂美